

平成23事業年度

# 財務諸表

第2期

自平成23年4月1日

至平成24年3月31日

公立大学法人 山梨県立大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュフロー計算書	3
利益の処分に関する書類(案)	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 有価証券の明細	10
4. 長期貸付金の明細	10
5. 長期借入金の明細	10
6. 引当金の明細	10
7. 保証債務の明細	10
8. 資本金及び資本剰余金の明細	11
9. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
10-1. 運営費交付金債務	12
10-2. 運営費交付金収益	12
11. 地方公共団体等からの財源措置の明細	
11-1. 施設費の明細	13
11-2. 補助金等の明細	13
12. 役員及び教職員の給与の明細	14
13. 開示すべきセグメント情報	14
14. 業務費及び一般管理費の明細	15
15. 寄附金の明細	17
16. 受託研究の明細	18
17. 共同研究の明細	18
18. 受託事業等の明細	19
19. 科学研究費補助金等の明細	20
20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

貸借対照表  
(平成24年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,709,909,000	
建物	4,495,516,183		
減価償却累計額	▲ 316,058,606	4,179,457,577	
構築物	159,427,254		
減価償却累計額	▲ 29,152,880	130,274,374	
工具器具備品	200,687,182		
減価償却累計額	▲ 76,234,072	124,453,110	
図書		701,288,550	
美術品・收藏品		12,745,000	
車両運搬具	3,058,050		
減価償却累計額	▲ 375,884	2,682,166	
有形固定資産合計		7,860,809,777	
2 無形固定資産			
商標権		138,593	
ソフトウェア		15,435,000	
電話加入権		26,000	
無形固定資産合計		15,599,593	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		1,764,000	
預託金		10,810	
投資その他の資産合計		1,774,810	
固定資産合計			7,878,184,180
II 流動資産			
現金及び預金		358,203,734	
未収学生納付金収入	3,839,400		
徴収不能引当金	▲ 535,800	3,303,600	
その他未収金		17,910,933	
棚卸資産		332,434	
その他流動資産		1,651,981	
流動資産合計			381,402,682
資産合計			8,259,586,862
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	57,443,493		
資産見返補助金等	76,098,682		
資産見返寄付金	514,016		
資産見返物品受贈額	781,456,043	915,512,234	
長期リース債務		71,439,033	
固定負債合計			986,951,267
II 流動負債			
預り補助金等		4,220,352	
寄附金債務		21,040,000	
前受金		17,588,800	
預り金		10,660,656	
預り科学研究費補助金等		8,248,778	
未払金		186,996,178	
未払費用		7,891,265	
短期リース債務		38,489,898	
流動負債合計			295,135,927
負債合計			1,282,087,194
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		7,152,075,733	
資本金合計			7,152,075,733
II 資本剰余金			
資本剰余金		12,771,000	
損益外減価償却累計額	▲ 312,671,317		
資本剰余金合計			▲ 299,900,317
III 利益剰余金			
当期未処分利益		33,286,340	
(うち当期総利益)		(33,286,340)	
教育研究の質の向上及び組		92,037,912	
織運営の改善目的積立金			
利益剰余金合計			125,324,252
純資産合計			6,977,499,668
負債純資産合計			8,259,586,862

**損益計算書**  
(平成23年4月1日 ~ 平成24年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		177,236,163	
研究経費		70,069,188	
教育研究支援経費		42,240,364	
受託研究費		1,433,000	
受託事業費		19,009,020	
役員人件費		52,397,118	
教員人件費			
常勤教員人件費	1,101,311,935		
非常勤教員人件費	30,896,158	1,132,208,093	
職員人件費			
常勤職員人件費	182,357,232		
非常勤職員人件費	12,347,451	194,704,683	1,689,297,629
一般管理費			125,862,067
財務費用			1,346,012
雑損			4,110
経常費用合計			1,816,509,818
経常収益			
運営費交付金収益		980,778,907	
授業料収益		636,671,591	
入学金収益		111,565,200	
検定料収益		24,316,800	
受託研究等収益		1,433,000	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの			
受託事業等収益	19,167,460	19,167,460	
補助金等収益		20,553,173	
寄附金等収益		1,249,475	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	2,749,278		
資産見返補助金等戻入	4,490,623		
資産見返物品受贈額戻入	29,866,423	37,106,324	
財務収益			
受取利息	54,471	54,471	
雑益			
財産貸付料収益	2,531,060		
講習料収入	2,130,000		
間接費収入	8,379,412		
その他雑益	3,859,285	16,899,757	
経常収益合計			1,849,796,158
経常利益			33,286,340
当期純利益			33,286,340
当期総利益			33,286,340

# キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日 ~ 平成24年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	公立大学法人業務支出	▲ 235,570,050
	人件費支出	▲ 1,332,481,185
	その他の業務支出	▲ 132,426,100
	運営費交付金収入	1,004,813,062
	授業料収入	628,085,850
	入学金収入	111,565,200
	検定料収入	24,316,800
	講習料収入	2,130,000
	受託研究等収入	1,433,000
	受託事業等収入	15,221,197
	補助金等収入	138,367,742
	寄附金収入	21,289,475
	預り科学研究費補助金収支差額	4,798,136
	その他の預り金収支差額	3,781,633
	その他の収入	4,084,595
	合計	<u>259,409,355</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 66,186,267
	利息及び配当金の受取額	54,471
	合計	<u>▲ 66,131,796</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	▲ 32,497,859
	利息の支払額	▲ 1,346,012
	合計	<u>▲ 33,843,871</u>
IV	資金増加額(又は減少額)	159,433,688
V	資金期首残高	198,770,046
VI	資金期末残高	<u><u>358,203,734</u></u>

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		33,286,340
	当期総利益	33,286,340	
II	利益処分額		
	積立金	<u>0</u>	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受ようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	<u>33,286,340</u>	<u>33,286,340</u>
		<u>33,286,340</u>	<u>33,286,340</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,689,297,629	
一般管理費	125,862,067	
財務費用	1,346,012	
雑損	4,110	1,816,509,818
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	▲ 636,671,591	
入学料収益	▲ 111,565,200	
検定料収益	▲ 24,316,800	
受託事業等収益	▲ 19,167,460	
受託研究等収益	▲ 1,433,000	
寄附金収益	▲ 1,249,475	
財務収益	▲ 54,471	
雑益	▲ 8,520,345	▲ 802,978,342
業務費用合計		1,013,531,476
II 損益外減価償却相当額		185,295,458
III 損益外減損損失相当額		0
IV 引当外退職給付増加見積額		54,503,390
V 引当外賞与増加見積額		5,264,543
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	-	
地方公共団体出資の機会費用	68,141,416	68,141,416
VII 行政サービス実施コスト		<u>1,326,736,283</u>

# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

平成24年3月30日に「地方独立行政法人会計基準」および「地方独立行政法人会計基準注解」が改訂されており、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」および「地方独立行政法人会計基準注解」（平成24年3月30日 総務省告示第140号改訂）を当事業年度より適用しています。

また、当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（平成24年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しています。

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	5～44年
イ 構築物	2～50年
ウ 工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しています。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金



は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### 4 たな卸資産等の評価基準及び評価方法

たな卸資産 最終仕入原価法により評価しています。

#### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成24年3月末利回りを参考に、0.988%で計算しています。

#### 6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 7 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## II 重要な会計方針の変更について

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」および「地方独立行政法人会計基準注解」（平成24年3月30日 総務省告示第140号改訂）の改訂に伴い、資産除去債務に関する会計基準を適用しております。

これによる財務諸表への影響はありません。

## III 固定資産の減損に係る注記事項

### 1 減損を認識した固定資産

当事業年度は、記載事項はありません。

### 2 減損の兆候が認められた固定資産

当事業年度は、記載事項はありません。

### 3 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

当事業年度は、記載事項はありません。

## III 重要な債務負担行為

当事業年度は、記載事項はありません。

## IV 金融商品の時価等の注記事項

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法（平成15年7月16日法律第108号）

第43条に定める場合に限定しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	358,203,734	358,203,734	0
(2) リース債務	(109,928,931)	(110,364,825)	(435,894)
(3) 未払金	(186,083,678)	(186,083,678)	0

(\*1) 負債に計上されるものについては、( ) で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

### (2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。

### (3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## V 重要な後発事象

該当事項はありません。

## VI 注記事項

### 1 貸借対照表関係

#### (1) 引当外退職給付見積額

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は 860,601,213 円です。

#### (2) 引当外賞与見積額

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は 77,524,439 円です。

### 2 キャッシュフロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 358,203,734 円

#### (2) 重要な非資金取引

①現物出資の受入による資産の取得 144,146,109 円

②ファイナンス・リースによる資産の取得 70,931,356 円

# 附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(特定償却資産)	建物	4,298,020,624	144,146,109	-	4,442,166,733	312,671,317	185,295,458	-	-	-	4,129,495,416	
	計	4,298,020,624	144,146,109	-	4,442,166,733	312,671,317	185,295,458	-	-	-	4,129,495,416	
有形固定資産(特定償却資産外)	建物	53,349,450	-	-	53,349,450	3,387,289	3,126,883	-	-	-	49,962,161	
	構築物	159,427,254	-	-	159,427,254	29,152,880	14,576,440	-	-	-	130,274,374	
	工具器具備品	126,270,426	74,416,756	-	200,687,182	76,234,072	39,635,953	-	-	-	124,453,110	
	図書	667,635,882	40,426,606	6,773,938	701,288,550	-	-	-	-	-	701,288,550	
	車両運搬具	1,806,225	1,251,825	-	3,058,050	375,884	325,912	-	-	-	2,682,166	
	計	1,008,489,237	116,095,187	6,773,938	1,117,810,486	109,150,125	57,665,188	-	-	-	1,008,660,361	
有形固定資産(非償却資産)	土地	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	-	-	-	-	-	2,709,909,000	
	美術品・收藏品	12,745,000	-	-	12,745,000	-	-	-	-	-	12,745,000	
	計	2,722,654,000	-	-	2,722,654,000	-	-	-	-	-	2,722,654,000	
有形固定資産合計	土地	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	-	-	-	-	-	2,709,909,000	
	建物	4,351,370,074	144,146,109	-	4,495,516,183	316,058,606	188,422,341	-	-	-	4,179,457,577	
	構築物	159,427,254	-	-	159,427,254	29,152,880	14,576,440	-	-	-	130,274,374	
	工具器具備品	126,270,426	74,416,756	-	200,687,182	76,234,072	39,635,953	-	-	-	124,453,110	
	図書	667,635,882	40,426,606	6,773,938	701,288,550	-	-	-	-	-	701,288,550	
	美術品・收藏品	12,745,000	-	-	12,745,000	-	-	-	-	-	12,745,000	
	車両運搬具	1,806,225	1,251,825	-	3,058,050	375,884	325,912	-	-	-	2,682,166	
	計	8,029,163,861	260,241,296	6,773,938	8,282,631,219	421,821,442	242,960,646	-	-	-	7,860,809,777	
無形固定資産(特定償却資産外)	商標権	163,050	-	-	163,050	24,457	16,305	-	-	-	138,593	
	ソフトウェア	25,725,000	-	-	25,725,000	10,290,000	5,145,000	-	-	-	15,435,000	
	計	25,888,050	-	-	25,888,050	10,314,457	5,161,305	-	-	-	15,573,593	
無形固定資産(非償却資産)	電話加入権	26,000	-	-	26,000	-	-	-	-	-	26,000	
	計	26,000	-	-	26,000	-	-	-	-	-	26,000	
無形固定資産合計	商標権	163,050	-	-	163,050	24,457	16,305	-	-	-	138,593	
	ソフトウェア	25,725,000	-	-	25,725,000	10,290,000	5,145,000	-	-	-	15,435,000	
	電話加入権	26,000	-	-	26,000	-	-	-	-	-	26,000	
	計	25,914,050	-	-	25,914,050	10,314,457	5,161,305	-	-	-	15,599,593	
投資その他の資産	長期前払費用	-	1,764,000	-	1,764,000	-	-	-	-	-	1,764,000	
	預託金	10,810	-	-	10,810	-	-	-	-	-	10,810	
	計	10,810	1,764,000	-	1,774,810	-	-	-	-	-	1,774,810	

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	587,499	754,685	-	1,009,750	-	332,434	
合 計	587,499	754,685	-	1,009,750	-	332,434	

## 3. 有価証券の明細

該当ありません。

## 4. 長期貸付金の明細

該当ありません。

## 5. 長期借入金の明細

該当ありません。

## 6. 引当金の明細

### 6-1 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金以外の引当金はありません。

### 6-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	0	535,800	535,800	注)

注)徴収不能引当金は、授業料の滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。

## 7. 保証債務の明細

該当ありません。

## 8. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	7,007,929,624	144,146,109	-	7,152,075,733	・土地 ・建物
	計	7,007,929,624	144,146,109	-	7,152,075,733	
資本剰余金	地方公共団体からの譲与	12,771,000	-	-	12,771,000	・美術品收藏品 ・電話加入権
	計	12,771,000	-	-	12,771,000	
	損益外減価償却累計額	127,375,859	185,295,458	-	312,671,317	
	差 引 計	△ 114,604,859	△ 185,295,458	-	△ 299,900,317	

## 9. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

### 9-1. 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	-	92,037,912	-	92,037,912	※1
合計	-	92,037,912	-	92,037,912	

※1当期増加額は、前期末処分利益より山梨県知事の承認の上で積立てられたものです。

### 9-2. 目的積立金取崩しの明細

該当ありません。

10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

10-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成22年度	132,180	-	132,180	-	-	132,180	-
平成23年度	-	1,004,813,062	980,646,727	24,166,335	-	1,004,813,062	-
合 計	132,180	1,004,813,062	980,778,907	24,166,335	-	1,004,945,242	-

10-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	-	907,960,665	907,960,665
費 用 進 行 基 準	132,180	72,686,062	72,818,242
計	132,180	980,646,727	980,778,907

11. 地方公共団体等からの財源措置の明細

11-1. 施設費の明細

該当ありません。

11-2. 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
就業看護師研修センター設置事業	30,300	-	30,300	-	-	-	
大学教育・学生支援推進事業 大学教育推進プログラム	6,579,648	-	-	-	-	6,579,648	
図書館整備事業(住民生活に 光を注ぐ交付金)	30,000,000	-	20,635,696	-	-	9,364,304	
キャリア形成訪問指導事業	1,459,221	-	-	-	-	1,459,221	
看護職員資質向上推進事業 補助金	3,150,000	-	-	-	-	3,150,000	
計	41,219,169	-	20,665,996	-	-	20,553,173	



12. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	41,779,203	4	-	-
	非常勤	6,016,576	4	-	-
	計	47,795,779	8	-	-
教 職 員	常 勤	1,041,956,221	176	95,839,834	11
	非常勤	42,486,388	72	-	-
	計	1,084,442,609	248	95,839,834	11
合 計	常 勤	1,083,735,424	180	95,839,834	11
	非常勤	48,502,964	76	-	-
	計	1,132,238,388	256	95,839,834	11

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人山梨県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与の支給基準

公立大学法人山梨県立大学教職員給与規程に基づき支給しています。

(注3) 教職員に対する退職手当の支給基準

公立大学法人山梨県立大学教職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注4) 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。

(注5) 支給額には、法定福利費は含まれていません。

13. 開示すべきセグメント情報

該当ありません。

## 14. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	18,048,100	
備品費	1,324,450	
印刷製本費	10,178,746	
水道光熱費	13,536,149	
旅費交通費	4,297,921	
通信運搬費	1,276,556	
賃借料	4,630,634	
保守費	2,149,603	
損害保険料	2,016	
修繕費	354,522	
広告宣伝費	2,740,645	
行事費	836,062	
諸会費	1,484,820	
会議費	107,543	
報酬・委託・手数料	58,238,931	
銀行手数料	265	
奨学費	21,565,950	
租税公課	31,320	
減価償却費	35,360,330	
貸倒損失	535,800	
徴収不能引当金繰入額	535,800	177,236,163
研究経費		
消耗品費	29,382,659	
備品費	6,645,296	
印刷製本費	3,940,652	
水道光熱費	2,990,241	
旅費交通費	10,995,720	
通信運搬費	623,854	
賃借料	330,870	
保守費	91,577	
修繕費	289,101	
損害保険料	6,600	
諸会費	20,000	
学会費	3,726,967	
会議費	5,826	
報酬・委託・手数料	10,991,118	
銀行手数料	28,407	
雑費	300	70,069,188
教育研究支援経費		
消耗品費	10,119,751	
備品費	8,750,028	
印刷製本費	7,133,406	
水道光熱費	2,275,184	
旅費交通費	315,570	
通信運搬費	193,040	
賃借料	4,213,991	
保守費	699,678	
諸会費	107,600	
報酬・委託・手数料	3,386,856	
銀行手数料	732	
減価償却費	5,044,528	42,240,364

受託研究費			1,433,000
受託事業費			19,009,020
役員人件費			
役員報酬・諸手当		47,795,779	
役員法定福利費		<u>4,601,339</u>	52,397,118
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	658,886,508		
賞与	223,188,565		
退職給付費用	95,725,654		
法定福利費	<u>123,511,208</u>	1,101,311,935	
非常勤教員給与			
給与	30,803,381		
法定福利費	<u>92,777</u>	<u>30,896,158</u>	1,132,208,093
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	125,884,795		
賞与	33,996,353		
退職給付費用	114,180		
法定福利費	<u>22,361,904</u>	182,357,232	
非常勤職員給与			
給与	10,790,407		
賞与	892,600		
法定福利費	<u>664,444</u>	<u>12,347,451</u>	194,704,683
一般管理費			
消耗品費		8,981,452	
備品費		1,417,340	
印刷製本費		1,232,212	
水道光熱費		19,792,084	
旅費交通費		1,835,194	
通信運搬費		2,931,968	
賃借料		643,252	
車両燃料費		395,569	
保守費		13,193,481	
修繕費		9,725,618	
損害保険料		2,376,960	
広告宣伝費		3,799,320	
行事費		78,382	
諸会費		960,600	
会議費		16,000	
報酬・委託・手数料		33,708,286	
銀行手数料		645,899	
租税公課		925,400	
減価償却費		22,421,635	
交際費		145,000	
雑費		<u>636,415</u>	125,862,067

## 15. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
-	21,491,806	110	内現物寄附202,331円、 106件
合 計	21,491,806	110	

(注)セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

16. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高	委 託 元
児童関連サービス調査研究事業	0	1,433,000	1,433,000	0	財団法人こども未来財団
合 計	0	1,433,000	1,433,000	0	

17. 共同研究の明細

該当はありません。

18. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期 末 残 高	委託元
教育研究体制等強化事業費	-	8,917,400	8,917,400	-	山梨県
教育研究体制等強化事業費	-	1,004,577	1,004,577	-	山梨県
元気な中心市街地賑わい創造事業	-	1,575,000	1,575,000	-	甲府市
日本語学習支援講座	-	298,200	298,200	-	甲府市
日本語教育事業	-	544,399	544,399	-	文化庁
「地域再生ファンリテーター」養成事業	-	3,192,884	3,192,884	-	山梨県
機関リポジトリ構築経費	-	1,170,000	1,170,000	-	国立情報学研究所
ひらめき☆ときめきサイエンス事業	-	410,000	410,000	-	独立行政法人 日本学術振興会
新人看護職員研修事業「研修責任者研修」	-	1,050,000	1,050,000	-	山梨県
新人看護職員研修事業「多施設合同研修」	-	1,005,000	1,005,000	-	山梨県
合 計	-	19,167,460	19,167,460	-	

## 19. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(300,000) 90,000	-	
基盤研究(B)	(5,670,000) 1,509,000	5	平成22年度繰越1件
基盤研究(C)	(13,930,000) 4,065,000	21	平成22年度繰越1件
萌芽研究	(2,551,374) 765,412	5	
若手研究(B)	(6,300,000) 1,950,000	5	
合 計	(28,751,374) 8,379,412	36	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。

## 20. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

### 1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	120,180
預金	358,083,554
計	358,203,734

### 2. 未収学生納付金収入 (単位:円)

区 分	金 額
平成22年度授業料	624,600
平成23年度授業料	3,214,800
計	3,839,400

### 3. その他未収入金 (単位:円)

区 分	金 額
補助金等収入	10,609,221
受託事業収入	7,195,060
その他収入	106,652
計	17,910,933

### 4. 前受金 (単位:円)

区 分	金 額
授業料前受金	17,588,800
計	-

### 5. 預り金 (単位:円)

区 分	金 額
住民税	5,735,300
所得税	4,852,172
労働保険料	-
社会保険料	70,887
その他	2,297
計	10,660,656

### 6. 未払金 (単位:円)

相 手 先	金 額
教職員退職金	91,862,334
株式会社紀伊國屋書店首都圏西営業部	9,078,815
有限会社天野書店	6,642,216
有限会社朗月堂	5,812,837
株式会社三枝理研	5,379,873
エヌイーシーパーソナルシステム南九州株式会社	3,984,330
甲府ビルサービス株式会社	3,893,152
株式会社柳正堂書店	3,088,315
有限会社T&Sコンサルティング	3,066,000
その他	54,188,306
計	186,996,178